

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (高等学校等における研究開発) に関する質問事例

目次

1. 申請の条件について	7
Q 1. 学校設置者以外が申請することは認められますか?	7
Q 2. 実行委員会等について要件はありますか?	7
Q 3. 実行委員会等の構成をコンソーシアムの構成と同一にすることは可能ですか?	7
Q 4. 本事業のうち、たとえば「地域魅力化型」と「グローバル型」など、複数の類型に併せて申請することはできますか?	7
Q 5. 本校は国際関係科と工業科を併設している学校です。この場合、国際関係科で「グローバル型」を申請し、工業科で「プロフェッショナル型」を申請することはできますか?	7
Q 6. 令和元年度の本事業の指定を受けている学校の分校が、本校とは別に令和 2 年度の本事業の申請をすることはできますか?	7
Q 7. 同一の都道府県から、複数の申請をすることはできますか?	7
Q 8. 同一の設置者が、複数の申請をすることはできますか?	8
Q 9. 令和元年度に本事業の指定を受けた学校が都道府県内にありますが、別の学校が同じ類型で申請することはできますか?	8
Q 10. 一つの申請において、複数の高等学校等が協働する計画を申請することはできますか?	8
Q 11. 複数の高等学校等が地域協働推進校となることはできますか?	8
Q 12. 地域協働推進校と地域協働推進連携校の違いはなんですか?	8
Q 13. プロフェッショナル型における本事業の実施対象校の学科の考え方はどのようになるのでしょうか。	8
Q 14. プロフェッショナル型の「学科連携による実施」による取組はどのようなものでしょう	

か？	9
Q 1 5. プロフェッショナル型において学科連携の実施をする際、普通科との連携についてはどう考えているか？	9
2. 成果目標等の設定について	9
Q 1. 成果目標・活動指標はどの程度具体的に設定する必要がありますか？	9
Q 2. 成果目標・活動指標は公募要領等にある全てについて設定する必要がありますか？	9
Q 3. 公募要領（ii）（ア）本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）における例示にある「将来地元での就業を希望する生徒数」や「高等学校卒業後の地元就職率」にいう「地元」とは、どの範囲をいうのでしょうか。	10
Q 4. 成果指標等の対象は学年全員ですか、それとも本事業の対象生徒のみですか？	10
3. 研究開発のための組織体制（管理機関・コンソーシアム）	10
Q 1. 管理機関において、運営指導委員会を立ち上げる必要がありますか？	10
Q 2. 運営指導委員会の人数の上限又は下限や、開催頻度の決まりはありますか？	10
Q 3. 運営指導委員会は、第三者によって組織するものとされていますが、構成員の考え方を教えてください。	10
Q 4. ある学校の運営指導委員が、他の学校の運営指導委員を兼務することはできますか？ ..	10
Q 5. コンソーシアムの構成に係る考え方を教えてください。	11
Q 6. カリキュラム開発等専門家等の外部人材の任用や、地域における関係機関との連携については、申請時にどこまで調整している必要がありますか？	11
Q 7. これまでも地域の関係機関と連携をしてきましたが、更に新たな機関との連携が必要になりますか？	11
Q 8. 1つの高等学校等が複数の地域協働学習実施支援員を指定することは可能ですか？また、一人の地域協働学習実施支援員が複数の高等学校等において任命されることは可能ですか？カリキュラム開発等専門家についてはどうですか？	11
Q 9. カリキュラム開発等専門家には、どういう人材を起用する必要がありますか？	11
Q 1 0. 海外交流アドバイザーには、どういう人材を起用する必要がありますか？	11

- Q 1 1. 海外交流アドバイザーには、旅行会社の方でも差し支えありませんか？ 12
- Q 1 2. 「グローバル型」の場合、海外交流アドバイザーを置く必要がありますが、カリキュラム開発等専門家を置かなくてもよいでしょうか？ 12
- Q 1 3. 地域協働学習実施支援員には、どういう人材を起用する必要がありますか？ 12
- Q 1 4. いわゆる「コーディネーター」はカリキュラム開発等専門家又は地域協働学習実施支援員に該当しますか？ 12
- Q 1 5. カリキュラム開発等専門家や海外交流アドバイザーと地域協働学習実施支援員を同一の者が指定を受けることはできますか？ 12
- Q 1 6. 現職の教員がカリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員となることはできますか。 12
- Q 1 7. 事業実施初年度から地域協働学習実施支援員を独自に配置することが困難な場合、代替できる方法はあるでしょうか？ 13
- Q 1 8. 管理機関又はコンソーシアムの主体的な取組とは具体的にどのようなものを想定していますか？財源等の考え方等を教えてください。 13

4. 研究開発のための組織体制（学校） 13

- Q 1. 学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制について留意点等を教えてください。 13
- Q 2. 地域協働推進校においてカリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員を活用する場合の留意点等を教えてください。 13

5. 研究開発の対象，実施規模 14

- Q 1. 対象となる生徒を特定の学科やコースのみとするなど、研究開発の実施規模として一部の生徒のみを対象としても良いですか？ 14
- Q 2. 本事業における地域課題研究は、事業開始初年度から学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにより実施する必要がありますか？ 14
- Q 3. 実施期間は3年とありますが、専攻科も支援の対象になりますか？ 14

6. 教育課程編成 14

- Q 1. 本事業専用の教育課程を編成する必要はありますか？ 14
- Q 2. 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容を各教科・科目等に盛り込む場合、
どの程度の単位数・授業時数を充てる必要がありますか？ 14
- Q 3. 教育課程の特例を活用したカリキュラムを編成した場合、事業終了後も当該特例を活用する
ことはできますか？ 15

7. 事業の評価・成果の普及について 15

- Q 1. 成果の普及はどの程度行う必要がありますか？ 15
- Q 2. 国は、本事業により高校生が取り組んだ地域課題研究の内容について発表する場を企画し
ていますか？ 15

8. 経費について 15

- Q 1. 上限約〇〇万円というのは、1年間の委託額ですか、それとも3年間の総額ですか？また、
1年間の委託額の場合、2年目以降の額はどれになりますか？ 15
- Q 2. 連携協力を行う学校に係る費用は委託費の対象となりますか？ 15
- Q 3. 運営指導委員会の運営に係る経費は委託費の対象となりますか？ 15
- Q 4. 講師謝金についての目安はありますか？ 15
- Q 5. 謝金の基準単価等は必ず設定する必要がありますか？ 16
- Q 6. 海外交流アドバイザーについては1年目のみが委託費の対象となっていますが、2年目以
降は配置する必要がないということでしょうか？ 16
- Q 7. 海外交流アドバイザーについては1年目のみが委託費の対象となっていますが、カリキュ
ラム開発等専門家は2年目以降も委託費の対象となっているのでしょうか？ 16
- Q 8. 全国フォーラムへの参加旅費は委託費の対象となりますか？ 16
- Q 9. 取組の実施において、航空券の手配やバスの借り上げ等を旅行会社へ委託する予定です。
この場合は「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開
発）委託要項」の「8. 再委託」に該当しますか？ 16
- Q 10. 新幹線のグリーン料金は委託費の対象となりますか？ 16
- Q 11. 航空機に複数のグレードの座席運賃が設定されていますが、どのグレードの運賃でも

委託費の対象となりますか？	17
Q 1 2. 地域魅力化型では、海外研修は認められないのでしょうか？	17
Q 1 3. 公募要領において、海外研修費は、「交通費に係る経費のみ」となっていますが、例えば「空港使用料」や「航空保険料」などは委託費の対象となりますか。	17
Q 1 4. 雑役務費の対象経費として、「保険料」とありますが、具体的にはどのような保険料ですか？	17
Q 1 5. 単価が 10 万円未満であればパソコンやタブレットを購入することは可能ですか？	17
Q 1 6. 消耗品費でパソコンソフトを購入することは可能ですか？また、クラウドサービスによるアプリケーションの契約は可能ですか？	17
Q 1 7. 「支出を証する書類」について、航空機の半券を紛失した場合には、どうすればよいですか？	17
Q 1 8. 交通費の「支出を証する書類」について、路線バスを利用した場合でも領収書が必要となりますか？	18
Q 1 9. 旅行会社発行の領収書には委託費対象外の経費が含まれてしまう場合がありますが、委託費対象経費のみの領収書を添付する必要がありますか？	18
Q 2 0. 交通手段としてタクシーを利用することは可能ですか？	18
Q 2 1. パソコン等を 3 年間のリース契約をした場合には、3 年分の経費が委託費の対象となりますか？	18

9. 他事業との関係 18

Q 1. 同一校が、国の他の研究開発事業と本事業の両方の委託を受けることができますか？ ..	18
Q 2. 同一校が、国の他の研究開発事業と本事業の両方に同時に申請することはできますか？	18

10. その他 19

Q 1. 昨年度は、公募説明会が開催されていましたが、今年度も開催しますか？	19
Q 2. 公募のスケジュールはどうなっていますか？	19
Q 3. 審査はどのように行いますか？	19

- Q 4. 審査の結果, 申請した構想が指定された場合には, いつから事業に着手出来ますか? .. 19
- Q 5. 令和 2 年度の新規指定件数は何件ですか? 20
- Q 6. 類型ごとの指定件数は決まっていますか? 20
- Q 7. 令和 2 年度概算要求においては, 「高大接続枠」の予算が計上されていましたが, 「高大接続枠」に係る予算はどのようになりましたか? 20
- Q 8. 令和元年度の事業では, 指定校とならなかった学校の一部が「アソシエイト校」に指定されていましたが, 令和 2 年度においても「アソシエイト校」の指定はありますか? 20

1. 申請の条件について

Q 1. 学校設置者以外が申請することは認められますか？

A 1. 地域の関係機関（市町村，民間団体等）により組織する実行委員会等（以下「実行委員会等」という）が，協働する高等学校等において，本事業等の指定を希望する場合には，当該実行委員会等の代表機関により事業の申請を行うことが可能です。実行委員会等として事業を実施する場合も，実施要項・委託要項・公募要領等に基づき，管理機関として必要な管理等を行うことが求められます。

Q 2. 実行委員会等について要件はありますか？

A 2. 実行委員会等においては，代表機関を定めるとともに，本事業の指定を希望する高等学校等及び当該高等学校等の設置者が含まれることが必要です。また，会則等の必要な規定を整備し，適切な運営が行われるようにすることが求められます。

Q 3. 実行委員会等の構成をコンソーシアムの構成と同一にすることは可能ですか？

A 3. 本事業においては，高等学校等と地域（市町村，産業界，高等教育機関等）との協働によるコンソーシアムを構築することとしており，当該コンソーシアムの代表機関・構成機関と実行委員会等の代表機関・構成機関が同一となることは差し支えありません。

Q 4. 本事業のうち，たとえば「地域魅力化型」と「グローバル型」など，複数の類型に併せて申請することはできますか？

A 4. 一つの構想・申請で複数の類型に申請することはできません。申請に当たっては，各類型の趣旨を踏まえ，最も適切と思われる類型に限定して申請してください。

Q 5. 本校は国際関係科と工業科を併設している学校です。この場合，国際関係科で「グローバル型」を申請し，工業科で「プロフェッショナル型」を申請することはできますか？

A 5. 本事業は，高等学校が地域と協働しコンソーシアムを構築し，地域課題の解決等の探究的学びを推進するなどの研究開発を目的に実施しているものです。このため，学科ごとに異なる類型で事業を委託することは想定していません。申請に当たっては，各類型の趣旨を踏まえ，学校全体として最も適切と思われる類型に限定して申請してください。

Q 6. 令和元年度の本事業の指定を受けている学校の分校が，本校とは別に令和 2 年度の本事業の申請をすることはできますか？

A 6. 本事業の指定は，学校単位で行うこととしています。このため，分校やキャンパス校等のように，指定を受けて事業に取り組んでいる学校の校舎とは別の地域ある校舎の取組を，本校とは別の取組として新たに申請することは出来ません。

Q 7. 同一の都道府県から，複数の申請をすることはできますか？

A 7. 同一の都道府県から複数の申請がなされることは差し支えありませんが，本事業は，地域との協働による高等学校教育改革を全国的に推進すること等を目的としていることから，指定決定の際には，地域性等のバランスに配慮した上で指定を行うこととなります。

Q 8. 同一の設置者が、複数の申請をすることはできますか？

A 8. 同一の設置者が複数の申請を行うことは差し支えありませんが、本事業は、地域との協働による高等学校教育改革を全国的に推進すること等を目的としていることから、指定決定の際には、地域性や学校設置者等のバランスに配慮した上で指定を行うこととなる他、採択された場合に、一の設置者において、管理機関として、それぞれの申請における構想等の実現が責任をもって可能であるかどうか等の観点も含め審査が行われることとなります。

Q 9. 令和元年度に本事業の指定を受けた学校が都道府県内にありますが、別の学校が同じ類型で申請することはできますか？

A 9. 令和元年度に本事業の指定を受けている学校がある同一の都道府県の別の学校が、既に指定を受けている学校と同じ類型で申請することは差し支えありません。なお、指定決定の際には、地域性等のバランスに配慮した上で指定を行うこととなります。

Q 10. 一つの申請において、複数の高等学校等が協働する計画を申請することはできますか？

A 10. 本事業においては、コンソーシアムにおいて、共通の地域課題研究に取り組む場合には、地域協働推進校が他の高等学校等と連携して取組を行うことができることとしています（連携する高等学校等を「地域協働推進連携校」という。）が、複数の高等学校等が含まれている場合であっても、一つの申請における予算の上限は変更されないことに留意してください。

Q 11. 複数の高等学校等が地域協働推進校となることはできますか？

A 11. 複数の高等学校等を地域協働推進校の指定校として構想を策定することも可能ですが、その場合は、それぞれの高等学校等における取組が指定校としてふさわしい内容となっているか、複数の高等学校等が地域協働推進校となることで効果的な取組が実施されるか等を総合的に判断することとなります。このため、仮に、複数の高等学校等のうち、一部の取組が指定校として不十分である場合は、そのことが審査における評価に反映されることに留意してください。

なお、複数の高等学校等を指定校として申請する場合においても、プロフェッショナル型の地域協働推進校に普通科の高等学校等は対象とならないといった、類型による要件は満たす必要があります。

Q 12. 地域協働推進校と地域協働推進連携校の違いはなんですか？

A 12. 地域協働推進校は、地域課題研究又は地域課題研究等の実績を踏まえた発展的な実践に取り組む学校として、申請に応じ、現行教育課程の基準によらない教育課程の編成、実施（研究開発学校制度の活用）が可能です。一方、地域協働推進連携校は、現行制度の中で、地域協働推進校の取組の一部に連携すること等を想定しています。

Q 13. プロフェッショナル型における本事業の実施対象校の学科の考え方はどのような

るのでしょうか。

A 1 3. 地域協働推進校として、本事業を実施する場合は、「単独学科での実施」、「学科連携による実施」のいずれかであっても職業教育を主とする専門学科（農業に関する学科，工業に関する学科，商業に関する学科，水産に関する学科，家庭に関する学科，看護に関する学科，情報に関する学科，福祉に関する学科をいう。）又は総合学科が対象となり，構想調書（別紙様式4）において，研究を実施する学科又は総合学科の総合選択科目群を明記していただきます。なお，地域協働推進連携校として本事業に取り組む場合には，普通科，専門学科，総合学科のいずれの学科であっても実施可能であり，構想調書等において連携の内容が分かるように記載してください。

Q 1 4. プロフェッショナル型の「学科連携による実施」による取組はどのようなものなのでしょうか？

A 1 4. 複数の学科を設置する学校にあって，異なる学科の取組が他の学科と連動することなく単独で実施されている，または，一部のみ連携している場合などは，「学科連携による実施」とは認められません。

「学科連携による実施」とは，連携する各学科の取組が同等の立場で，学科間連携体制が構築され，各学科間の取組が有機的に連携して教育の一層の充実につながっている必要があります。別紙様式3実施希望調書に○を付けていただいた学科ごとにこのような視点で審査します。

Q 1 5. プロフェッショナル型において学科連携の実施をする際，普通科との連携についてはどう考えているか？

A 1 5. プロフェッショナル型の申請対象は，職業教育を主とする専門学科（農業に関する学科，工業に関する学科，商業に関する学科，水産に関する学科，家庭に関する学科，看護に関する学科，情報に関する学科及び福祉に関する学科をいう。）又は総合学科における取組を対象としています。これらの学科の中から，地域協働推進校として，本事業の取組の中心として連携することになれば「学科連携による実施」となります。よって，普通科は，プロフェッショナル型の地域協働推進校にはあたりません。地域協働推進連携校としての連携や取組の活動の一部として連携することは可能です。

2. 成果目標等の設定について

Q 1. 成果目標・活動指標はどの程度具体的に設定する必要がありますか？

A 1. 客観的に事業の成果を評価する観点から，できるだけ具体的かつ定量的な目標が設定され，構想の目的の実現に向けた挑戦的な目標値が掲げられることが望ましいです。

Q 2. 成果目標・活動指標は公募要領等にある全てについて設定する必要がありますか？

A 2. 客観的に事業の成果を評価する観点から，成果目標・活動指標については，公募要領等に記載のある項目に基づき，管理機関又は学校において設定されることを想定していますが，別の成果目標・活動指標を設定することで事業の趣旨を踏まえた成果の評価が可能である場合は，この限りではありません。

Q3. 公募要領（ii）（ア）本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）における例示にある「将来地元での就業を希望する生徒数」や「高等学校卒業後の地元就職率」にいう「地元」とは、どの範囲をいうのでしょうか。

A3. たとえば、高等学校等の所在する都道府県内や市町村内等が考えられますが、各地域の実情に応じて適切に定義してください。

Q4. 成果指標等の対象は学年全員ですか、それとも本事業の対象生徒のみですか？

A4. 原則、本事業の取組の対象者としませんが、本事業の対象でない生徒との比較の観点から成果を把握するため、本事業の対象でない生徒に対しても調査を行うよう努めてください。

3. 研究開発のための組織体制（管理機関・コンソーシアム）

Q1. 管理機関において、運営指導委員会を立ち上げる必要がありますか？

A1. 本事業の実施に当たっては、必ず運営指導委員会を設置してください。地域との協働による高等学校教育改革推進事業実施要項3（5）において、「管理機関は、指定校における本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織するものとする。」としています。なお、一つの申請において複数の高等学校等が地域協働推進校となる場合や、一つの管理機関から複数申請する場合は、管理機関は、学校毎に運営指導委員会を設置する必要があります。

Q2. 運営指導委員会の人数の上限又は下限や、開催頻度の決まりはありますか？

A2. 運営指導委員会の人数の上限・下限や開催頻度についての決まりはありませんが、第三者委員会として本事業の運営に対する指導、助言を専門的見地から行うに当たり、最も公平かつ有効と考えられる人数及び開催頻度を、管理機関で御判断下さい。

Q3. 運営指導委員会は、第三者によって組織するものとされていますが、構成員の考え方を教えてください。

A3. 運営指導委員会は、指定校における本事業の運営に関し、客観的に指導、助言を行う機能を担います。したがって、専門的見地を有する第三者により構成される必要がありますが、全員がコンソーシアムの構成員が加わること自体が否定されるものではありませんが、全員がコンソーシアムの構成員となることは、運営指導委員会の第三者性を担保する観点から問題があると考えます。

Q4. ある学校の運営指導委員が、他の学校の運営指導委員を兼務することはできますか？

A4. 学校毎に管理機関が設置する運営指導委員会の構成員は、それぞれの学校の特色や取組内容等を踏まえ、本事業の運営に関して専門的見地から指導、助言を行うことのできる人材で構成する必要があります。当該観点を踏まえ、結果的に同一人物が複数の運営指導委員会の委員を兼務することは可能です。

Q5. コンソーシアムの構成に係る考え方を教えてください。

A5. 本事業は、高等学校等と市町村、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、高等学校等における地域課題の解決等を通じた探究的な学びを実現することにより地域人材を育成することを目的としていることから、その構成には高等学校等及び当該高等学校等の設置者が含まれることが必須である他、高等学校等が所在する市町村やその市町村が設置する小・中学校等、地域の企業、高等教育機関、高等学校等の教育活動を支援する団体等様々な機関が想定され、高等学校等や地域の実情を踏まえ、事業の目的の実現にあたり必要な機関によってコンソーシアムを構築することが求められます。

Q6. カリキュラム開発等専門家等の外部人材の任用や、地域における関係機関との連携については、申請時にどこまで調整している必要がありますか？

A6. 外部人材の任用や関係機関との連携については、内諾を得るなど、相当程度の実現可能性があることが必要です。したがって、構想調書には、できる限り具体的な人材名、関係機関名等を記述してください。

Q7. これまでも地域の関係機関と連携をしてきましたが、更に新たな機関との連携が必要になりますか？

A7. 既存の取組がある場合、必ずしも新たな機関との連携を必要とはしませんが、連携内容については本事業で行う地域課題研究内容を踏まえて発展させることが必要です。

Q8. 1つの高等学校等が複数の地域協働学習実施支援員を指定することは可能ですか？また、一人の地域協働学習実施支援員が複数の高等学校等において任命されることは可能ですか？カリキュラム開発等専門家についてはどうですか？

A8. いずれも可能ですが、本事業においては地域協働学習実施支援員の役割が重要なものであることを踏まえ、特定の人材に必要以上の負担がかかるなどして本来想定した成果が得られなくなることがないように配慮して、適切な人材を指定してください。カリキュラム開発等専門家についても同様です。

Q9. カリキュラム開発等専門家には、どういう人材を起用する必要がありますか？

A9. カリキュラム開発等専門家は、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘、教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメント等を担うことから、地域と学校の双方の視点を踏まえ、自ら主体的に企画・提案ができる者などが求められます。

Q10. 海外交流アドバイザーには、どういう人材を起用する必要がありますか？

A10. 海外交流アドバイザーは、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の実施時における海外の機関との連携交渉を行う業務を担うことから、海外の実情を把握し、自ら主体的に企画・立案ができる者などが求められます。

Q 1 1. 海外交流アドバイザーには、旅行会社の方でも差し支えありませんか？

A 1 1. 海外の機関との連携交渉を適切に行うことができる者であれば差し支えありません。

Q 1 2. 「グローバル型」の場合、海外交流アドバイザーを置くことが必要ですが、カリキュラム開発等専門家を置かなくてもよいでしょうか？

A 1 2. カリキュラム開発等専門家は、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発等ができることが必要です。一方、海外交流アドバイザーは、海外の機関連携交渉を行う業務を担うことができることが必要です。このようにそれぞれ役割がことなるので、グローバル型にはカリキュラム開発等専門家と海外交流アドバイザーの両方を置く必要があります。なお、カリキュラム開発等専門家が海外交流アドバイザーを兼ねることは差し支えありませんが、それぞれの役割が重要なものであることを踏まえ、特定の人材に必要以上の負担がかかるなどして本来想定した成果が得られなくなることがないように配慮して、適切な人材を指定してください。

Q 1 3. 地域協働学習実施支援員には、どういう人材を起用する必要がありますか？

A 1 3. 地域協働学習実施支援員は、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の実施時における外部との調整、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務を担うことから、生徒の学習支援・キャリア教育等の知識・経験や地域における活動等の経験を有している者などが求められます。

Q 1 4. いわゆる「コーディネーター」はカリキュラム開発等専門家又は地域協働学習実施支援員に該当しますか？

A 1 4. 名称を問わず、上記に掲げる能力・経験等を有し、公募要領等に規定された業務を担う者については、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員として指定することができます。

Q 1 5. カリキュラム開発等専門家や海外交流アドバイザーと地域協働学習実施支援員を同一の者が指定を受けることはできますか？

A 1 5. 同一の者が、公募要領等に規定されたそれぞれの役割を担う場合は、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員として指名することは差し支えありませんが、本事業においてはカリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の役割が重要なものであることを踏まえ、特定の人材に必要以上の負担がかかるなどして本来想定した成果が得られなくなることがないように配慮して、適切な人材を指定してください。

なお、地域協働学習実施支援員については、開発されたカリキュラムの実施に恒常的に必要となる人材であり、本事業終了後の取組継続等を図る観点から、本事業における委託費の対象外とし、管理機関等において配置することとしていることから、同一の者が指名を受ける場合であっても、謝金・人件費等については区分して計上する必要があります。

Q 1 6. 現職の教員がカリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー又は地域協働学習

実施支援員となることはできますか。

A 1 6. カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の役割については、当該分野に特化した専門性を有する必要があるため、一定の業務量が生じることとなるため、現職の教員が、校務分掌等によってその役割そのものを担うことは想定していません。

Q 1 7. 事業実施初年度から地域協働学習実施支援員を独自に配置することが困難な場合、代替できる方法がありますか？

A 1 7. 地域協働学習実施支援員は本事業において重要な役割を担うことから、初年度から専任の者を配置することが望ましいですが、困難な場合は、都道府県又は市町村等の職員に地域協働学習実施支援員の役割を兼務させる等の方法により、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の実施時における外部との調整、探究的な学習活動のファシリテーションに係る業務の円滑な実施を図っていく必要があります。この場合であっても、次年度以降は地域学校協働活動実施支援員の業務を中心として担う者を指定するよう努めてください。

Q 1 8. 管理機関又はコンソーシアムの主体的な取組とは具体的にどのようなものを想定していますか？財源等の考え方を教えてください。

A 1 8. 管理機関は、地域協働推進校に指定された学校における業務の進捗を管理し、指定校に対し必要な支援を行うこととしています。このため、例えば、本事業を指定校が実施するために必要な予算を措置することや、進捗を管理するために定期的に学校に訪問し指導助言することなどを想定しています。

また、コンソーシアムは、地域や学校のニーズや現状・課題を分析することや、地域学校協働活動実施支援員を指定することなどを想定しています。また、財源については、国からの委託費の他に、管理機関やコンソーシアムの独自資金の活用や、寄付金等多様な資金調達手段を活用することを想定しています。

4. 研究開発のための組織体制（学校）

Q 1. 学校全体として組織的・計画的に研究開発に取り組む体制について留意点等を教えてください。

A 1. カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員と協働して地域課題研究にあたるチームを設置したり、校務分掌において担当する教師を指定したりする等により、学校長のリーダーシップのもと、地域課題研究の位置付けを明確化するとともに、人事異動等によって特定の教師が異動した場合等においても取組が継続するよう、体制を整備すること等に留意してください。

Q 2. 地域協働推進校においてカリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員を活用する場合の留意点等を教えてください。

A 2. 地域協働推進校において学校長の下、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー又は地域協働学習実施支援員の職務等を文書等において明確化すること等によって、教師との協働の下、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学

習実施支援員がそれぞれの能力を発揮できるよう、留意してください。

5. 研究開発の対象，実施規模

Q 1. 対象となる生徒を特定の学科やコースのみとするなど，研究開発の実施規模として一部の生徒のみを対象としても良いですか？

A 1. 本事業の取組は，地域人材を育成するための教育課程等の研究開発であるため，より高い成果を得るため，あるいは学科やコースの特色を活かした取組を行うため，一部の生徒のみを対象とした取組を行うことも可能ですが，幅広く実施可能な取組については，できるだけ多くの生徒が参加できるよう工夫してください。

Q 2. 本事業における地域課題研究は，事業開始初年度から学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにより実施する必要がありますか？

A 2. 本事業においては，原則として３年間で研究開発を予定しているため，当該期間を通じて必要なカリキュラム開発等が実施できるよう，取組を進めてください。このため，事業開始初年度からの完全な実施が必須の要件とはなりません，実施可能な教科・科目等において地域課題研究を実施するよう努めてください。

Q 3. 実施期間は３年とありますが，専攻科も支援の対象になりますか？

A 3. 専攻科も支援の対象としますが，国からの指定期間は原則３年です。なお，国の財政事情や事業の評価結果等により，本事業の指定期間を必ず保証するものではありません。

6. 教育課程編成

Q 1. 本事業専用の教育課程を編成する必要はありますか？

A 1. 本事業の主たる取組は地域人材を育成するための教育課程等の研究開発を目的としています。このため，令和２年度の事業実施にあたり，地域魅力化型及びグローバル型においては，本事業実施のために学校設定教科・科目の開設又は教育課程の特例を活用したカリキュラムにより取組を行うことを申請の要件としています。また，プロフェッショナル型については，学校設定教科・科目の開設又は教育課程の特例を活用したカリキュラムにより取組を行うこと又は新学習指導要領の新設科目等の先行実施による指導方法のモデル開発等、新規性のある取組を行うことを申請要件としています。

なお，実施に当たっては，学校設定教科・科目や教育課程の特例を活用したカリキュラムにおいてのみ取組を行うのではなく，既存の各教科・科目や総合的な探究の時間等とも連携し，地域課題の解決等の探究的な学びを通して，各学校が育む資質能力の育成に資する教育課程等の改善が図られるよう工夫してください。

Q 2. 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容を各教科・科目等に盛り込む場合，どの程度の単位数・授業時数を充てる必要がありますか？

A 2. 単位数・授業時数について定量的な目標は設定しておりませんが，高等学校等及び各地域等の実情，類型の特性に応じ，地域課題を適切にカリキュラムに取り入れた上で，生徒の意欲を喚起し，探究的な学びが実現されるよう，適切に設定してください。

Q3. 教育課程の特例を活用したカリキュラムを編成した場合、事業終了後も当該特例を活用することはできますか？

A3. 本事業の実施に当たり、教育課程の特例を活用した場合には、事業終了後に改めて申請をすることにより、教育課程の特例を活用することが可能です。

7. 事業の評価・成果の普及について

Q1. 成果の普及はどの程度行う必要がありますか？

A1. ホームページ上での活動報告や各種研修会での先進事例としての報告などを通じ、事業の成果を他の高等学校や自治体等で活用できるよう広く社会への周知に努めてください。

Q2. 国は、本事業により高校生が取り組んだ地域課題研究の内容について発表する場を企画していますか？

A2. 本事業においては全国フォーラムを開催する予定（1日日程を想定）としています。具体的な内容は検討中ですが、そうした場において指定校の取組を発表いただく可能性があります。

8. 経費について

Q1. 上限約〇〇万円というのは、1年間の委託額ですか、それとも3年間の総額ですか？また、1年間の委託額の場合、2年目以降の額はどのようにしますか？

A1. 委託上限額は、令和2年度の額です。2年目以降の委託額については、1年目の実績を踏まえて、翌年度の予算の範囲内で対応します。

Q2. 連携協力を行う学校に係る費用は委託費の対象となりますか？

A2. 本事業においては、コンソーシアムにおいて地域協働推進校が他の高等学校等と連携して取組を行うことができることとしています（連携する高等学校等を「地域協働推進連携校」という。）。本事業の経費は、原則として地域協働推進校の取組を対象としますが、地域協働推進連携校の取組については、構想調書や研究開発実施計画等に連携校として学校及び連携の内容が明記され、当該連携が取組の主たる要素となっている場合に限り、対象とします。個別の事例については、その都度文部科学省へ確認してください。

Q3. 運営指導委員会の運営に係る経費は委託費の対象となりますか？

A3. 運営指導委員の諸謝金や旅費、会議費が対象となります。

Q4. 講師謝金についての目安はありますか？

A4. 本事業において、謝金等の目安は設けておりませんので、各管理機関が基準単価等を適切に設定してください。なお、社会通念上著しく高額となるものについては委託費の対象外とします。

Q5. 謝金の基準単価等は必ず設定する必要がありますか？

A5. 謝金等の基準単価を設定せずに謝金の支払を行う場合には、当該金額の妥当性を説明する書類を必ず添付してください。

Q6. 海外交流アドバイザーについては1年目のみが委託費の対象となっていますが、2年目以降は配置する必要がないということでしょうか？

A6. 海外交流アドバイザーは、各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間等の実施時における海外の機関との連携交渉を行う業務を担うことから、事業1年目については海外との連携交渉が確実に生じるために、国の委託費の対象としています。一方、2年目以降は、1年目の成果を活用することにより事業の実施が可能であることから対象外としています。なお、管理機関又はコンソーシアムが2年目以降も引き続き海外交流アドバイザーの配置が必要と判断する場合には、独自の予算により配置して差し支えありません。

Q7. 海外交流アドバイザーについては1年目のみが委託費の対象となっていますが、カリキュラム開発等専門家は2年目以降も委託費の対象となっているのでしょうか？

A7. カリキュラム開発等専門家は、地域や学校のニーズや現状・課題の分析を通じたカリキュラム開発及び人材の発掘、教育資源の収集・整理等のプロジェクトマネジメント等を担うことから、事業が指定されている3年間を通じて関わる必要があると考えています。カリキュラム開発等専門家については、事業指定の2年目以降も委託費の対象と考えています。

Q8. 全国フォーラムへの参加旅費は委託費の対象となりますか？

A8. 公募要領1.（10）に記載のとおり、対象となります。全国フォーラム（1日日程を想定）の具体的な内容は検討中ですが、管理機関及び指定校から教員及び生徒数名の参加を想定して、経費を計上して差し支えありません。なお、このほかに、管理機関・指定校の教職員を対象にした事業説明会や協議会（1日日程で各1回）の開催も予定しています。会場は東京都内を想定おり、事業説明会や協議会に参加する旅費についても必要な経費を計上してください。詳細は、決まり次第連絡いたします。

Q9. 取組の実施において、航空券の手配やバスの借り上げ等を旅行会社へ委託する予定です。この場合は「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（高等学校等における研究開発）委託要項」の「8. 再委託」に該当しますか？

A9. 該当しません。旅行会社への委託料の中においても、対象外となる項目が含まれている可能性がありますので、対象となる項目についてそれぞれの経費区分に計上してください。具体的には、航空運賃等は旅費に、バスの借り上げについては借損料に計上してください。

Q10. 新幹線のグリーン料金は委託費の対象となりますか？

A10. グリーン料金は対象外です。

Q 1 1. 航空機に複数のグレードの座席運賃が設定されていますが、どのグレードの運賃でも委託費の対象となりますか？

A 1 1. 航空機を利用する場合で、複数のグレードの座席運賃が設定されている場合には、最も安価なグレードの座席運賃のみ対象とします。なお、最も安価なグレードの座席が満席等の事情によりやむを得ず上級グレードの座席を利用する場合には、当該やむを得ない事情を説明する書類を添付してください。

Q 1 2. 地域魅力化型では、海外研修は認められないのでしょうか？

A 1 2. 地域魅力化型においては、海外研修費を委託費の対象とはしておりませんが、独自予算により海外研修を実施することは差し支えありません。

Q 1 3. 公募要領において、海外研修費は、「交通費に係る経費のみ」となっていますが、例えば「空港使用料」や「航空保険料」などは委託費の対象となりますか？

A 1 3. 海外研修費の対象は、「海外研修に係る旅費のうち交通費に係る経費のみ」としていますが、「空港使用料」など通常航空運賃とともに航空会社より請求される経費については交通費に含めて差し支えありませんが、「航空保険料」など、航空運賃とは別に必要な経費については委託費の対象外です。

Q 1 4. 雑役務費の対象経費として、「保険料」とありますが、具体的にはどのような保険料ですか？

A 1 4. 保険の対象者は、生徒・教師等であり、傷害保険（本事業を実施するために新規で加入する保険に限る）など、事業を実施する上で法律により支払いが義務付けられている保険料を計上することとします。なお、プロフェッショナル型においては、当該委託業務で購入した物品のための保険料の計上はできません。

Q 1 5. 単価が 10 万円未満であればパソコンやタブレットを購入することは可能ですか？

A 1 5. パソコンやタブレットなどの耐用年数が 1 年以上の場合には、本事業においては「設備備品」として扱うこととするので、これらのものを「消耗品費」で購入することは想定していません。

Q 1 6. 消耗品費でパソコンソフトを購入することは可能ですか？また、クラウドサービスによるアプリケーションの契約は可能ですか？

A 1 6. 本事業は、カリキュラム開発を目的としていることから、ソフトウェアの購入は想定していませんが、カリキュラム開発に必要不可欠なソフトウェアの単価が 10 万円未満であれば消耗品費による購入は可能です。なお、クラウドサービス利用による月額契約等に係る経費は雑役務費となります。

Q 1 7. 「支出を証する書類」について、航空機の半券を紛失した場合には、どうすればよいですか？

A 1 7. 航空機を利用した場合には、領収書の他に搭乗半券が必要となりますが、搭乗半券

を紛失した場合には、航空会社が発行する搭乗証明書などにより当該航空機を利用したことが分かる書類を添付してください。

Q18. 交通費の「支出を証する書類」について、路線バスを利用した場合でも領収書が必要となりますか？

A18. 路線バス等の利用により領収書の添付が困難な場合には、利用区間と当該区間の料金が分かる書類（HPから印刷など）を添付してください。

Q19. 旅行会社発行の領収書には委託費対象外の経費が含まれてしまう場合がありますが、委託費対象経費のみの領収書を添付する必要がありますか？

A19. 領収書は、可能な限り本事業の委託費の対象となっている経費に対する金額が記入されているものを添付してください。なお、委託費対象経費のみの領収書の添付が困難な場合には、領収書に記載された金額について、委託費対象経費と対象外経費の内訳を説明する書類を添付してください。

Q20. 交通手段としてタクシーを利用することは可能ですか？

A20. 陸路の交通手段としては、路線バス又は鉄道を想定しています。やむを得ずタクシーを利用する場合には、領収書の他にタクシーを利用する必要性を説明する書類を添付してください。

Q21. パソコン等を3年間リース契約した場合には、3年分の経費が委託費の対象となりますか？

A21. リース契約に係る経費については、令和2年度の契約期間に対応する額のみが委託費の対象となります。

9. 他事業との関係

Q1. 同一校が、国の他の研究開発事業と本事業の両方の委託を受けることができますか？

A1. 公募要領（9）に記載のとおり、文部科学省が実施する「スーパーグローバルハイスクール」、「スーパーサイエンスハイスクール」、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」、「研究開発学校の指定」、「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」等の他の研究開発事業を実施する高等学校等は、本事業において地域協働推進校となることはできません。このため、本事業の指定を希望する場合には、その他の研究開発事業の指定を受けないよう御留意ください。

なお、地域協働推進連携校においては、国の他の研究開発事業の指定を受けることは差し支えありません。

Q2. 同一校が、国の他の研究開発事業と本事業の両方に同時に申請することはできますか？

A2. それぞれの事業の目的及び趣旨を適切に整理した上で申請していただくことは可能ですが、同一校が、本事業と国の他の研究開発事業の両方の指定を受けることはできな

いため、本事業の指定を希望する場合には、その他の研究開発事業の指定を受けないよう御留意ください。

10. その他

Q1. 昨年度は、公募説明会が開催されていましたが、今年度も開催しますか？

A1. 本事業は平成31（2019）年4月からの新規事業であり、事業を広く周知するため、平成31年1月に公募説明会を開催しましたが、来年度は2年目となるため、事務の効率化及び日程等を考慮し、公募説明会は開催いたしません。

Q2. 実行委員会等が申請する場合、申請書類の管理機関及び代表者はどのように記載すればよいですか？

A2. 実行委員会等が申請する場合には、「管理機関名」の欄には、実行委員会等の名称を記載し、「代表者職氏名」の欄には、実行委員会等の代表機関名と代表者名を記載してください。押印が必要な場合には、実行委員会等の代表機関の公印を押印してください。

例 管理機関 ○○事業実行委員会
代表者職氏名 ●●市教育委員会
 教育長 ●●●● 【教育長の公印】

Q3. 提出書類の別紙様式7「令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業担当者名簿」について、「4 申請機関」の担当者欄は、指定を受けようとする学校の教員でも構いませんか？

A3. 申請機関の担当者欄は、本事業の管理機関（管理機関が実行委員会等の場合には、その代表機関）の担当者を記入してください。

Q4. 公募のスケジュールはどうなっていますか？

A4. 本事業の公募期間は、令和2年1月9日～2月7日までとなっています。ただし、指定を希望する場合には、1月30日までに「申請希望調書（別紙様式1）」を提出する必要があります。申請希望調書が1月30日までに提出されない場合には、公募期間内に構想調書等を提出した場合でも審査の対象にはなりません。

Q5. 審査はどのように行いますか？

A5. 審査は類型（地域魅力化型、グローバル型、プロフェッショナル型の3類型）ごとに書面審査を行った後、企画評価会議の合議審査により指定する構想を決定します。審査の結果は、令和2年3月中旬に管理機関に連絡を予定しています。なお、今年度の事業実施に際してはヒアリング審査を実施しましたが、今回は実施しないこととしています。

Q6. 審査の結果、申請した構想が指定された場合には、いつから事業に着手出来ますか？

A6. 本事業の実施にあたっては、国と管理機関の間で委託契約を締結する必要があります。このため、指定が内定した場合には、委託要項で定めている事業計画書等を改めて提出する必要があります。契約手続きについては改めて該当する管理機関に連絡します。また、国の委託費の対象となる経費は、国と管理機関が契約書を締結した日以降に支払

義務が生じた経費となります。

Q 7. 令和 2 年度の新規指定件数は何件ですか？

A 7. 令和 2 年度に新たに指定する構想の件数は、企画評価会議において決定となりますが、3 類型全体で 13 件程度の指定を想定しています。

Q 8. 類型ごとの指定件数は決まっていますか？

A 8. 令和 2 年度に新たに指定する構想の件数は、企画評価会議において決定するため、現時点では類型ごとの指定件数は決まっていません。なお、予算積算上では、地域魅力化型が 5 件、グローバル型が 4 件、プロフェッショナル型が 4 件となっています。

Q 9. 令和 2 年度概算要求においては、「高大接続枠」の予算が計上されていましたが、「高大接続枠」に係る予算はどのようにになりましたか？

A 9. 令和 2 年度概算要求においては、大学等への接続も見据えた一貫プログラムの開発等を推進するための「高大接続枠」に係る予算を計上していましたが、予算編成過程において新たに「高大接続枠」を設けるのではなく、既存の 3 類型の枠組みの中で対応することとしています。（「高大接続」としての取組を含めた申請をしていただいても差し支えありません。）

Q 10. 令和元年度の事業では、指定校とならなかった学校の一部が「アソシエイト校」に指定されていましたが、令和 2 年度においても「アソシエイト校」の指定はありますか？

A 10. 「アソシエイト校」については、今年度の事業申請に際して非常に多くの申請があったことを踏まえ、書面審査等で一定の評価を得た学校については、予算措置はしないものの「全国フォーラム」等本事業への参加を可能とするよう、企画評価会議の意見を踏まえて指定したものです。このため令和 2 年度の「アソシエイト校」についても、企画評価会議において検討されることになります。

Q 11. 本事業で任用する会計年度任用職員に支給する期末手当は委託費の対象となりますか？

A 11. 本事業においては、人件費を委託費の対象としています。このため、一般的に人件費に該当する「期末手当」についても委託費の対象として差し支えありません。